

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	※聞き取り ※主任職員退職の際に臨時職員を任用(10名現在、44校中18校が臨時職員)	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理(廃止等)を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性のためのため、また、地域性・公共性が高いため	50.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、また、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		50.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
体育施設(市民体育館、山の家等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.7%
公営住宅	17	16	94.1%	平成31年度より導入予定	0		12.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		55.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	運営で運営コスト増であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		22.2%	22.0%
図書館	6	6	100.0%		0		26.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため、施設の中には、個人の所有物に当てて管理責任を継続している施設もあるため、指定管理者制度を導入できない。	2	長期的に安定した管理運営を行い、市民からの美術工芸品の活動や展示、収蔵品を活用した展覧会等の開催や教育普及のため美術館蔵品など小中学校との連携を図ることを目的に指定管理者が派遣されたため	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育に重点を置いており、各種学習・講座や地域の社会教育団体や市民団体の活動の場として活用されているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業等を行うのは、難しい。	11	公民館は、社会教育法に基づいており、各種学習・講座や地域の社会教育団体や市民団体の活動の場として活用されているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業等を行うのは、難しい。	0.0%	22.2%
文化会館	5	5	100.0%		0		42.9%	51.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	定管理料が少額となり応募が見込めないため。	9	職員が他業務兼務のため、また、発着事業業務のため。	36.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
予定時期	—		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】							
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率		
												38.5%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
取組状況												実施率		委託率	
												27.2%		2.8%	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では、費用対効果を考慮し実施性が低い。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		類型		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド				自治体クラウド	単独クラウド
						15.4%	38.5%
全国							
実施予定		実施予定時期				自治体クラウド	
	○	類型				23.6%	38.3%
		単独クラウド		平成31年度			
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
69.2%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体